



2025年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月12日

上場会社名 株式会社デリバリーコンサルティング 上場取引所 東
コード番号 9240 URL <https://www.deliv.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 阪口 琢夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CEO (氏名) 内藤 秀治郎 TEL 03(6779)4474
定時株主総会開催予定日 2025年10月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年10月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年7月期の連結業績（2024年8月1日～2025年7月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	2,740	1.4	51	△75.5	60	△71.3	35	△77.5
2024年7月期	2,703	23.4	211	304.6	210	298.2	155	438.9

（注）包括利益 2025年7月期 34百万円（△77.5％） 2024年7月期 155百万円（437.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	7.30	6.59	3.2	4.1	1.9
2024年7月期	32.85	28.94	15.5	15.0	7.8

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	1,484	1,112	74.9	230.54
2024年7月期	1,487	1,066	71.7	223.00

（参考）自己資本 2025年7月期 1,111百万円 2024年7月期 1,065百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	△66	△9	△19	860
2024年7月期	257	△31	△54	957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,501	16.0	71	—	73	—	53	—	11.17
通期	3,098	13.0	172	233.2	180	199.4	130	273.8	27.30

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年7月期	4,855,300株	2024年7月期	4,831,100株
2025年7月期	34,676株	2024年7月期	52,376株
2025年7月期	4,795,346株	2024年7月期	4,728,923株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年7月期の個別業績（2024年8月1日～2025年7月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年7月期	2,605	2.1	78	△62.7	63	△69.8	44	△71.3
2024年7月期	2,551	23.9	210	308.3	209	283.3	154	557.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期	9.27	8.37
2024年7月期	32.74	28.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年7月期	1,486	1,121	75.4	232.45
2024年7月期	1,479	1,066	72.0	222.94

(参考) 自己資本 2025年7月期 1,120百万円 2024年7月期 1,065百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

前期比で売上はほぼ横ばいでしたが、成長に向けた先行投資として人材採用や教育施策を強化したことにより、人件費が増加し利益が減少しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年9月16日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、2025年9月12日（金）にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

(事業計画及び成長可能性に関する事項)

2024年9月13日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定を2025年9月としていましたが、2025年10月末までに開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用、所得環境の持ち直しとともに、個人消費や設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復が続きました。一方、物価の上昇や円安、国際情勢の不透明さも影響し、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業は、クライアントのデジタルプラットフォーム構築のハブとなるDXパートナーとして、高い技術知見によってクラウド、AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）など先端技術を活用し、クライアントのビジネスモデル変革や新たなサービス開発に最適なシステム像を描き、クライアントの企業価値の最大化に貢献してまいりました。

当連結会計年度における売上高は前期比で微増となりましたが、人件費や採用関連費用、教育研修費用の増加に加え、営業人員の増加やマーケティング体制の拡充に伴う広告宣伝費、外注費等が増加したことから、営業利益は211,779千円から51,788千円へと減少しました。これらの支出は中長期的な成長に向けた戦略的投資であります。また、当連結会計年度において当社は、アカウントマネジメントの強化、新規エンドユーザー獲得のためのマーケティング活動の強化、パートナービジネスの強化など、事業成長に向けた各種施策を積極的に展開してまいりました。特に当期より本格始動したアカウントマネジメントでは、顧客との信頼関係構築を重視した課題解決型アプローチを実施し、成果が表れ始めております。本施策による顧客満足度の向上や収益性の改善といった手応えは、特に当第3、第4四半期における売上高の伸長に貢献しております。

その結果、当連結会計年度における経営成績については、売上高は2,740,744千円（前年同期比1.4%増）、営業利益は51,788千円（前年同期比75.5%減）、経常利益は60,273千円（前年同期比71.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は35,023千円（前年同期比77.5%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,305,919千円となり、前連結会計年度末に比べ3,620千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が96,895千円、その他に含まれる未収入金が7,640千円減少した一方、売掛金及び契約資産が103,686千円、前払費用が6,354千円増加したことによるものであります。固定資産は178,415千円となり、前連結会計年度末に比べ6,401千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が10,423千円増加した一方、有形固定資産が14,193千円減少したこと及び無形固定資産が1,757千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,484,334千円となり、前連結会計年度末に比べ2,780千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は342,590千円となり、前連結会計年度末に比べ31,400千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が36,783千円、契約負債が7,829千円、買掛金が7,705千円増加した一方、未払法人税等が52,583千円、未払消費税等が28,154千円減少したことによるものであります。固定負債は29,122千円となり、前連結会計年度末に比べ17,034千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が17,234千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は371,712千円となり、前連結会計年度末に比べ48,435千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,112,622千円となり、前連結会計年度末に比べ45,654千円増加いたしました。これは主に、譲渡制限付株式報酬として処分したため自己株式が15,487千円減少したことと、親会社株主に帰属する当期純利益を35,023千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ96,895千円減少し、860,933千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、66,484千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を60,138千円計上した一方、売上債権が103,416千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,851千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得により8,560千円、無形固定資産の取得により2,183千円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,954千円の支出となりました。これは株式の発行により2,490千円の収入があった一方、長期借入金の返済により22,444千円の支出があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、クライアント企業がデジタル技術を活用し、新たな製商品、サービス及びビジネスモデル等を創出する「DX（デジタルトランスフォーメーション）」を、サービス提供及びアプリケーション提供の双方向から支援しております。今後においても、最新の情報技術に関する深い考察と高度な実装力をもって、クライアント企業の新しいビジネス価値をIT主導で提供する「テクノロジー指向のコンサルティングサービス」を強化してまいります。

さらに、持続的な成長基盤の確立に向けて、当期においてアクセンチュア株式会社と販売代理店パートナーシップ契約を締結したことに加え、顧客基盤の拡大、コンサルティング事業による収益の多様化、収益性の改善、人材の獲得・育成に取り組んでまいります。具体的には、新規顧客開拓やアカウントマネジメント強化、データリテラシーエンジニアリング等の新規事業推進、人材採用・育成を通じたコンサルティング力向上を進め、企業価値の持続的向上を図ります。

来期の連結業績予想といたしましては、売上高3,098百万円、営業利益172百万円、経常利益180百万円、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	957,828	860,933
売掛金及び契約資産	244,152	347,839
商品	3,082	1,063
仕掛品	—	136
その他の棚卸資産	3,635	134
前払費用	73,592	79,947
その他	21,359	17,753
貸倒引当金	△1,352	△1,889
流動資産合計	1,302,298	1,305,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,113	57,115
減価償却累計額	△8,888	△13,938
建物（純額）	48,225	43,176
工具、器具及び備品	87,623	84,353
減価償却累計額	△57,552	△63,427
工具、器具及び備品（純額）	30,070	20,926
有形固定資産合計	78,296	64,103
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	2,016	1,430
その他	13,400	12,229
無形固定資産合計	15,416	13,659
投資その他の資産		
敷金	73,087	72,223
繰延税金資産	16,502	26,925
その他	1,514	1,503
投資その他の資産合計	91,104	100,653
固定資産合計	184,817	178,415
資産合計	1,487,115	1,484,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,016	70,721
1年内返済予定の長期借入金	22,444	17,234
未払法人税等	65,028	12,445
未払金	23,899	19,298
未払消費税等	56,997	28,842
契約負債	67,882	75,711
賞与引当金	31,993	68,776
その他	42,729	49,560
流動負債合計	373,990	342,590
固定負債		
長期借入金	29,571	12,337
資産除去債務	16,586	16,785
固定負債合計	46,157	29,122
負債合計	420,147	371,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,215	158,460
資本剰余金	199,836	193,841
利益剰余金	753,804	788,827
自己株式	△43,857	△28,369
株主資本合計	1,066,997	1,112,759
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,320	△1,427
その他の包括利益累計額合計	△1,320	△1,427
新株予約権	1,290	1,290
純資産合計	1,066,967	1,112,622
負債純資産合計	1,487,115	1,484,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	2,703,725	2,740,744
売上原価	1,866,502	1,685,506
売上総利益	837,223	1,055,237
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,071	84,525
給料	169,619	356,066
賞与引当金繰入額	6,027	14,482
貸倒引当金繰入額	245	536
その他	346,479	547,838
販売費及び一般管理費合計	625,443	1,003,449
営業利益	211,779	51,788
営業外収益		
受取利息	27	26
助成金収入	—	10,000
為替差益	989	—
法人税等還付加算金	262	—
雑収入	211	168
営業外収益合計	1,490	10,194
営業外費用		
支払利息	808	471
為替差損	—	1,184
支払保証料	21	0
和解金	983	—
支払手数料	693	—
株式報酬費用消滅損	450	—
雑損失	142	—
その他	—	52
営業外費用合計	3,099	1,708
経常利益	210,170	60,273
特別損失		
固定資産除却損	—	135
特別損失合計	—	135
税金等調整前当期純利益	210,170	60,138
法人税、住民税及び事業税	59,539	35,538
法人税等調整額	△4,697	△10,423
法人税等合計	54,841	25,115
当期純利益	155,328	35,023
親会社株主に帰属する当期純利益	155,328	35,023

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
当期純利益	155,328	35,023
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	110	△107
その他の包括利益合計	110	△107
包括利益	155,439	34,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,439	34,916

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,462	189,083	598,475	△107	933,913
当期変動額					
新株の発行	2,220	2,220			4,440
新株の発行(新株予約権の行使)	8,532	8,532			17,065
自己株式の取得				△43,750	△43,750
自己株式の処分					
親会社株主に帰属する当期純利益			155,328		155,328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,752	10,752	155,328	△43,750	133,084
当期末残高	157,215	199,836	753,804	△43,857	1,066,997

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,431	△1,431	1,290	933,772
当期変動額				
新株の発行				4,440
新株の発行(新株予約権の行使)				17,065
自己株式の取得				△43,750
自己株式の処分				—
親会社株主に帰属する当期純利益				155,328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110	110		110
当期変動額合計	110	110	—	133,195
当期末残高	△1,320	△1,320	1,290	1,066,967

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	157,215	199,836	753,804	△43,857	1,066,997
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,245	1,245			2,490
自己株式の取得					
自己株式の処分		△7,239		15,487	8,248
親会社株主に帰属する当期純利益			35,023		35,023
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,245	△5,994	35,023	15,487	45,761
当期末残高	158,460	193,841	788,827	△28,369	1,112,759

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,320	△1,320	1,290	1,066,967
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行（新株予約権の行使）				2,490
自己株式の取得				—
自己株式の処分				8,248
親会社株主に帰属する当期純利益				35,023
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	△107		△107
当期変動額合計	△107	△107	—	45,654
当期末残高	△1,427	△1,427	1,290	1,112,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,170	60,138
減価償却費	21,950	20,318
株式報酬費用	2,978	6,231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△744	536
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,440	36,776
受取利息及び受取配当金	△27	△26
支払利息	808	471
和解金	983	—
株式報酬費用消滅損	450	—
固定資産除却損	—	135
為替差損益 (△は益)	△1,603	53
事務所移転費用	—	52
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,049	△103,416
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,711	5,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,818	7,638
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50,600	△28,373
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	5,840	△2,104
その他の資産の増減額 (△は増加)	△783	5,374
その他の負債の増減額 (△は減少)	△52,700	10,800
その他	61	0
小計	216,602	20,030
利息及び配当金の受取額	27	26
利息の支払額	△804	△470
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	43,039	△86,017
和解金の支払額	△983	—
事務所移転費用の支払額	—	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,881	△66,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,861	△8,560
無形固定資産の取得による支出	△15,983	△2,183
敷金の回収による収入	—	1,305
敷金の差入による支出	—	△423
出資金の回収による収入	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,844	△9,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△27,444	△22,444
株式の発行による収入	17,065	2,490
自己株式の取得による支出	△43,870	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,249	△19,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△337	△605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,449	△96,895
現金及び現金同等物の期首残高	786,378	957,828
現金及び現金同等物の期末残高	957,828	860,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年12月13日に譲渡制限付株式報酬として自己株式17,700株の処分を行いました。これにより自己株式が15,487千円、資本剰余金が7,239千円減少しました。

以上の結果、当連結会計期間末において自己株式が28,369千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社は、各部門のセールス機能、プロジェクト遂行、研究開発、人員管理及び育成の役割を明確化することを目的に、当連結会計年度の期首に組織改編と人事異動を実施しました。その結果、販管部門の人員増加に伴う人件費等が増加し、当連結累計期間の販売費及び一般管理費が211,745千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

当社グループはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

当社グループはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
トランス・コスモス株式会社	673,064

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
トランス・コスモス株式会社	415,696
アクセンチュア株式会社	277,668

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産額	223.00円	230.54円
1株当たり当期純利益	32.85円	7.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.94円	6.59円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	155,328	35,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	155,328	35,023
普通株式の期中平均株式数(株)	4,728,923	4,795,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	638,372	519,293
(うち新株予約権(株))	(638,372)	(519,293)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。